

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	選挙管理委員会運営事業			710108	担当課	選挙管理委員会事務局		
	開始年度	昭和29(1954)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	中見 信治			
	歳出費目	款) 総務費	項) 選挙費	目) 選挙管理委員会費	決算附属資料	104	頁		
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-			
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	地方自治法第181条、公職選挙法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	選挙管理委員会の適正な運営を行い、全国市区選挙管理委員会連合会・近畿都市選挙管理委員会連合会・京都府下都市選挙管理委員会連合会などと連携を図りつつ、正確な選挙人名簿の調製や適正な投票区の編成など公平・公正な選挙の執行に備える。							
	対象者	有権者等	対象者数	65,000	一人当たりコスト	0.18			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 行政システム株式会社大阪支店							
	事業概要	選挙管理委員会を運営し、選挙人名簿の調製、選挙人名簿登録者の把握、適正な投票区の編成など公平・公正な選挙の執行に向け、様々な準備を行う。また、全国市区選挙管理委員会連合会など他団体と意見・情報交換を行い、連携を図ることでより一層、適正かつ効果的な選挙執行に資するように改善を図る。							
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		報酬		委員長(37,000円/1ヶ月)委員(33,000円/1ヶ月)×3人			1,632		
委託料		選挙システム保守料			801				
旅費		選挙管理委員会出席にかかる実費弁償等			235				
需用費		公職選挙法令集等追録費等			194				
負担金補助及び交付金他		各団体負担金・郵送料・コピー使用料ほか			115				
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		3,236	3,236	3,215	2,678		
		補正予算等・・・②		0	0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0	0		
		財源内訳	一般財源		3,236	3,236	3,215	2,678	
			国支出金		0	0	0	0	
			府支出金		0	0	0	0	
			地方債		0	0	0	0	
			その他特財		0	0	0	0	
	特定財源名称(H29実績)		在外選挙人名簿登録事務委託費			5	府委託金	28	頁
	職員人件費		従事職員数(正職/嘱託)		0.93/0	1.02/0	1.02/0	/	
			概算人件費・・・④		7,440	8,160	8,160		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			10,676	11,396	11,375				
執行状況			執行額・・・⑥		2,994	2,977			
			執行率(⑥/(①+②+③)×100)		92.5%	92.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
				/	/	/			
				/	/	/			
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		総会・事務研究会等出席回数	回	6/9	7/9	/9	9		
		単位あたりコスト		499.0	425.3				
			/	/	/				
			単位あたりコスト						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・地方自治法に基づき設置される選挙管理委員会の運営に関する事業であり、必要性は高いものである。 ・民間事業者で実施することは法的に不可。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・委員会の運営に関しては適正かつ効率的な運営が求められる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果目標への評価は適正な委員会運営が行えていると評価している。 ・他団体の活動の調査・研究についても視察研修を行うなど取り組んでいる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	地方自治法等の法令に基づき、設置される委員会の運営にかかる事業であるが、一定の効率性を確保したうえで、公平・公正・確実性を第一に求められるなかで、適正な運営を行うことができた。(定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	選挙管理委員がより一層、選挙等に関する見識を高め、公平・公正・確実性の更なる向上を目指した事業運営を行う。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・基本的には、運営経費として必要な経費ではあるが、視察先などの工夫は必要。 ・投票の時間、投票所の数などの見直しなども継続して検討されたい。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	選挙システム保守料については2019年10月に基幹系システムの全面改修に伴う京都府共同化システムに移行予定のため、それ以降は情報推進課予算にて負担。事業棚卸しで意見のあった選挙事務にかかる視察については必要性を十分検討したうえで視察先を選定し、事務改善に努めていく。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	選挙常時啓発事業 (710111)			担当課	選挙管理委員会事務局	
	開始年度	昭和24(1949)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	中見 信治	
	歳出費目	款) 総務費	項) 選挙費	目) 選挙啓発費	決算附属資料	104	頁
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-	
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	公職選挙法第6条第1項、公職選挙法施行令	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	選挙や政治に対する関心を高め、各種選挙において高水準の投票率を得るために市内の各種団体を中心とした選挙啓発組織である、明るい選挙推進協議会と選挙管理委員会が中心となり、効果的な各種啓発活動を行う。					
	対象者	有権者等	対象者数	65,000	一人当たりコスト	0.03	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 明るい選挙推進協議会					
	事業概要	福知山市明るい選挙推進協議会の運営を行い、各種啓発活動を行い、市民の政治への関心の向上を図る。小・中・高等学校の生徒や一般の方を対象に公益財団法人明るい選挙推進協会等と「明るい選挙啓発ポスター・標語」を募集し、市役所等で作品展を開催する。 京都府選挙管理委員会等と共同で「府政を見る会」を開催し、京都府議会を傍聴する。 選挙年齢に達した満18歳の市民にバースデーメッセージとパンフレットを送付し、選挙への関心を高める。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	役務費	郵送料ほか			139		
	需用費	バースデーメッセージ印刷費ほか			74		
	報償費	明るい選挙推進協議会会員への御礼			41		
	関連事業						
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	221	453	415	415	
		補正予算等…②	0	0	0	0	
		繰越し等…③	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	221	453	415	415	
		国支出金	0	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)					頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.12/0	0.18/0	0.18/0	/		
	概算人件費…④	960	1,440	1,440			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		1,181	1,893	1,855			
執行状況	執行額…⑥		84	254			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		38.0%	56.1%			
業績指標	成果実績(アウトカム)	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	実績/当初目標	国政府政選挙投票率が府内平均投票率を上回ること。(市/国・府)	%	52.40/51.16	53.15/50.90	41.67/35.17	
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		出前講座(のべ回数)	事業	3/3	2/3	/3	3
		単位あたりコスト	28.0	127.0			
実績/当初見込	府政を見る会参加者	人	17/20	18/25	/25	25	
		単位あたりコスト	4.9	14.1			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・選挙の投票率が全国的に低下してきている状況で、選挙権年齢が18歳に引き下げられたこともあり、地道かつ継続的な啓発活動は必要である。(公選法第6条に基づく事業)
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・政治動向にも左右されるが、一般的には飛躍的に選挙の投票率が高くなることは考えられないが府と共同し効率的な事業を行うことが重要である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・予算を多く計上すれば、有効な事業を行えるというわけではないなかで、視察研修など他市の事例なども参考にし、効果的な改善を進めている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙日当日に向けて明推協による特別啓発の実施、「明るい選挙啓発ポスター・標語」作品展の開催、成人式で啓発パンフレットを配布した。 ・府政に寄せる関心を高めるため、京都府選挙管理委員会と共同で「府政を見る会」を対象年齢を18歳以上に拡大し開催、京都府議会を傍聴した。 ・選挙年齢に達した満18歳の市民にバースデーメッセージとパンフレットを送付し、選挙への関心を高める。 ・高等学校(福高)にて京都府選挙管理委員会と連携し出前講座を実施するとともに市内学校における主権者教育の補助教材として、選挙資機材の貸し出しを行った。 	
	今後の課題及び方向性	全国的に選挙の投票率は下降し、本市においても同様である。選挙や政治に対する関心を高め、選挙の投票率アップにつなげるためには、継続的な啓発活動が必要である。引き続き「明るい選挙啓発ポスター・標語」作品展、「府政を見る会」の開催、バースデーメッセージ等の送付を行うとともに出前講座や選挙資機材の貸し出しを引き続き積極的に実施し、選挙への関心を高める。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 本市の各選挙ごとの10歳代の投票率は京都府各市町村の中で相対的に向上傾向にあるので、バースデーメッセージなど若者に投票を呼びかける取組みを今後も継続していく。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行业務 (710136)			担当課	選挙管理委員会事務局		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	中見 信治		
	歳出費目	款)総務費	項)選挙費	目)衆議院議員選挙費	決算附属資料	104・106	頁	
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-		
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	衆議院解散にともなう第48回衆議院議員総選挙及び第24回最高裁判所裁判官国民審査を、公職選挙法その他の法令に基づき、適正に執行する。						
	対象者	有権者等	対象者数	65,000	一人当たりコスト	0.89		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	衆議院解散にともなう第48回衆議院議員総選挙及び第24回最高裁判所裁判官国民審査を、公職選挙法その他の法令に基づき、適正に執行する。 選挙日:平成29年10月22日 公示日:平成29年10月10日 任期満了:平成30年12月13日						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		職員手当等		超過勤務手当等			15,757	
委託料		ポスター掲出場所設置委託等			7,801			
役務費		投票所入場券郵送料等			4,799			
報酬		投票管理者・投票立会人報酬等			3,808			
賃金・需用費他		臨時職員賃金・投票所入場券印刷他			5,056			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		0	0	0	0	
		補正予算等・・・②		0	50,600	0	0	
	繰越し等・・・③		0	0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	0	0	0	
		国支出金		0	0	0	0	
		府支出金		0	50,600	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他特財		0	0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)	衆議院議員総選挙委託金他		37,221	府委託金	28 頁	
							頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.92/0	0/0	/		
	概算人件費・・・④		0	7,360	0			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	57,960	0			
執行状況	執行額・・・⑥			0	37,221			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			-	73.6%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		投票率【府内平均以上】(市/府)	%	/	53.15/50.90	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		適正な投票所の設置	箇所	/	86/86	/		
		(期日前・不在者含む)	単位あたりコスト	-	432.8			
			単位あたりコスト	/	/	/		

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・公職選挙法等の法令に基づき、公明かつ適正な選挙事務執行が求められる。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・必要な経費で執行にかかる費用を効率的に運用できたと考えている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・効率的な運営は必要ではあるが、それ以上に正確かつ迅速な対応が求められる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	本事業は、公明かつ適正な選挙執行のための事業であり定量的な成果目標を示すことは困難である。投開票及び期日前・不在者投票所の運営等、法令等に基づき適正な事務を行った。	
	今後の課題及び方向性	事務事業については、効率性・有効性が求められるところではあるが、本事業については、第一に正確な事務が求められることから、さらに精度の向上をめざす。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 選挙執行に伴う法廷受託事務のために選挙執行がない年度は事業化されない。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	京都府知事選挙準備事業 (710143)			担当課	選挙管理委員会事務局		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	中見 信治		
	歳出費目	款) 総務費	項) 選挙費	目) 知事選挙準備費	決算附属資料	104	頁	
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-		
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	任期満了により執行される京都府知事選挙について、公職選挙法その他の法令に基づき、公明適確に執行する。						
	対象者	有権者等	対象者数	65,000	一人当たりコスト	0.26		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	京都府知事選挙について、公職選挙法その他の法令に基づき、公明適確に投票、開票等を行うための準備及び期日前投票等を執行する。 選挙日:平成30年4月 8日 告示日:平成30年3月22日 任期満了:平成30年4月15日 ・府委託金については、翌年度に精算する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		役務費	投票所入場券郵送料等				3,788	
職員手当等		超過勤務手当等				1,146		
賃金		臨時職員賃金				1,144		
需用費		投票所入場券印刷等				976		
報酬・報償費・備品購入費他	期日前投票投票管理者報酬・投票用紙計数機等購入他				1,688			
関連事業								
予算と執行の 状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		0	13,382	0	0	
		補正予算等・・・②		0	0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
		財源内訳	一般財源		0	0	0	0
			国支出金		0	0	0	0
			府支出金		0	13,382	0	0
			地方債		0	0	0	0
			その他特財		0	0	0	0
	特定財源名称 (H29実績)	京都府知事選挙準備費委託金			15,758	府委託金	28 頁	
							頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.47/0	0/0	/	
		概算人件費・・・④		0	3,760	0		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	17,142	0			
執行状況	執行額・・・⑥		0	8,742				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	65.3%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		期日前・不在者投票所の設置	箇所	/	5/5	/	/	
		単位あたりコスト		-	1,748.4			
				/	/	/	/	
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・公職選挙法等の法令に基づき、公明かつ適正な選挙事務執行が求められる。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・必要な経費で執行にかかる費用を効率的に運用できたと考えている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・効率的な運営は必要ではあるが、それ以上に正確かつ迅速な対応が求められる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	本事業は、公明かつ適正な選挙執行を目的とした準備事業であり定量的な成果目標を示すことは困難である。期日前投票所の運営等、法令等に基づき適正な準備事務を行った。(定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	事務事業については、効率性・有効性が求められるところではあるが、本事業については、第一に正確な事務が求められることから、さらに精度の向上をめざす。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	選挙執行に伴う法廷受託事務のために選挙執行がない年度は事業化されない。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	府議会議員補欠選挙準備事業 (710144)			担当課	選挙管理委員会事務局		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	中見 信治		
	歳出費目	款) 総務費	項) 選挙費	目) 府議会議員補欠選挙準備費	決算附属資料	104	頁	
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-		
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	京都府知事選挙と同時に執行される京都府議会議員福知山市選挙区補欠選挙について、公職選挙法その他の法令に基づき、公正適確に執行する。						
	対象者	有権者等	対象者数	65,000	一人当たりコスト	0.06		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	京都府議会議員福知山市選挙区補欠選挙について、公職選挙法その他の法令に基づき、公正適確に投票、開票事務等を行うための準備及び期日前投票等を執行する。 選挙日:平成30年4月8日 告示日:平成30年3月30日 任期満了:平成31年4月29日 ・府委託金については、翌年度に精算する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		備品購入費		投票用紙計数機・交付機等購入費			940	
職員手当等		超過勤務手当等			130			
賃金		臨時職員賃金			45			
旅費		選挙管理委員会出席にかかる実費弁償等			5			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		0	1,649	0	0	
		補正予算等・・・②		0	0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
		財源内訳	一般財源		0	0	0	0
			国支出金		0	0	0	0
			府支出金		0	1,649	0	0
			地方債		0	0	0	0
			その他特財		0	0	0	0
	特定財源名称 (H29実績)		府議会議員補欠選挙準備費委託金		9,256	府委託金	28 頁	
							頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.3/0	0/0	/		
	概算人件費・・・④		0	2,400	0			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	4,049	0			
執行状況	執行額・・・⑥		0	1,120				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	67.9%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		期日前・不在者投票所の設置	箇所	/	5/5	/	/	
		単位あたりコスト		-	224.0			
				/	/	/	/	
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・公職選挙法等の法令に基づき、公明かつ適正な選挙事務執行が求められる。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・必要な経費で準備にかかる費用を効率的に運用できたと考えている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・効率的な運営は必要ではあるが、それ以上に正確かつ迅速な対応が求められる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	本事業は、公明かつ適正な選挙執行を目的とした準備事業であり定量的な成果目標を示すことは困難である。期日前投票所の運営等、法令等に基づき適正な準備事務を行った。(定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	事務事業については、効率性・有効性が求められるところではあるが、本事業については、第一に正確な事務が求められることから、さらに精度の向上をめざす。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 選挙執行に伴う法廷受託事務のために選挙執行がない年度は事業化されない。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	一般管理費庶務事業			720144	担当課	総務課		
	開始年度	昭和51(1976)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山本 裕之			
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 一般管理費	決算附属資料	56	頁		
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-			
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	円滑な行政事務の運営							
	対象者	市民・職員	対象者数	80,000	一人当たりコスト	0.18			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 公益社団法人福知山市シルバー人材センター							
	事業概要	文書庁舎管理室の文書整理業務及び事務管理経費 ■文書整理業務 1 自治会文書の発送 2 郵便物の発送 3 文書等廃棄作業							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		需用費		消耗品費、印刷製本費			43		
役務費		郵送料			2				
委託料		文書庁舎管理室文書整理業務			1,329				
使用料及び賃借料		放送受信料 16台分			124				
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①		1,557	1,557	1,544	11,269		
		補正予算等…②		252	△ 24	0			
		繰越し等…③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		1,809	1,533	1,544	11,192		
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0	77		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.71/2.2	0.86/2.3	0.86/2.3	/			
	概算人件費…④		11,180	12,630	12,630				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			12,989	14,163	14,174				
執行状況	執行額…⑥			1,773	1,498				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			98.0%	97.7%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
				/	/	/			
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		文書等発送通数	通	770000	770675				
		単位あたりコスト		0.0	0.0				
			/	/	/				
	単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	文書発送等の業務であり、市事務として必要不可欠である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	文書等の発送業務を一括で行っており、効率的である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	文書発送業務等の拠点として有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	文書庁舎管理室の文書整理業務及び事務管理経費であり、市事務として必要不可欠な自治会長文書や郵便物の発送などを確実に実施できている。(定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	他事業との事業統合を検討中。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要な事務経費ではあるが、次期契約更新時までにコスト削減できる部分(臨職対応?日数削減?等)がないか費用比較をしていただきたい。 ・事業統合(一般管理費庶務事業+電話設備等管理事業+車両管理事業)を検討。 ・統合の検討については事務事業評価シートへも記載されたい。 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p> <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p style="text-align: center;">内 容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話設備等管理事業、車両管理事業を統合 	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p style="text-align: center;">予算額の反映状況(対H30)</p> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	<p style="text-align: center;">担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	情報公開・個人情報保護事業 (820104)			担当課	市民課		
	開始年度	平成15(2003)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山本 美幸		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 諸費	決算附属資料	96・98	頁	
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-		
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	市情報公開条例・市個人情報保護条例		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市の保有する個人情報を適切に保護管理しつつ、市が実施している事務事業の情報を公開することによって、市政の情報を市民と共有し、円滑な市政運営と個人の権利利益の保護を図る。						
	対象者	市民他 情報公開を希望する者	対象者数	-	一人当たりコスト	-		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	公文書情報公開の受付、開示 個人情報公開の受付、開示 パブリックコメントほか情報公開コーナー設置による開示請求によらない市政情報提供 審査請求対応						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		審査会経費		審査委員報酬(弁護士委員1名@¥15,000 委員4名@¥8,000)			368	
審査委員費用弁償他		旅費(弁護士委員費用弁償 峰山⇔福知山)			66			
運用必要消耗品の購入		CD-R、事務用品			11			
役務費 郵送料		審査会関係他郵送料			5			
コピー機使用料		コピー機賃貸借及び使用料			166			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		338	397	397	390	
		補正予算等・・・②		80	252	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源		358	577	325	318	
		国支出金		0	0	0	0	
		府支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他特財		60	72	72	72	
		特定財源名称 (H29実績)	コピー料収入(情報公開コーナー)		112	諸収入	44	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.40/0.58	0.45/0.65	0.92/0.90		
概算人件費・・・④		4,650	5,225	9,610				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			5,068	5,874	10,007			
執行状況	執行額・・・⑥			407	616			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			97.4%	94.9%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		公文書開示決定文書数	件	3486 / 500	3870 / 500	/ 500	500	
		個人情報開示決定件数	件	14 / 8	29 / 8	/ 8	8	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		開示請求文書数	件	4024 / 500	4895 / 500	/ 500	500	
		単位あたりコスト		0.1	0.1			
個人情報請求文書数	件	59 / 8	60 / 8	/ 8	8			
単位あたりコスト		6.9	10.3					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市役所が保有する情報を公開する必要があるが、自治体自らが行わなければならない事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	請求無くとも開示可能な形態を検討しているが、設計書著作権の問題等、現状では困難な部分が多い。 非識別加工情報の提供に係る手数料など国の方針、他市の状況も踏まえ、本市としての手数料徴収の検討を開始する。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	請求件数は近年増加傾向にあり、目標をどの程度におくか課題となっている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	市民等の「知る権利」は増大しており、公文書開示数も増加している。	
	今後の課題及び方向性	市民等の「知る権利」に対応しながら、市の事務効率化もはかるため、下記の点を検討する必要がある。 ○工事設計書の開示については、京都府、他自治体状況も踏まえ検討したが、非開示単価使用等もあり、自由閲覧は現状では困難な見込みである。しかしながら引き続き工事担当課及び契約監理課とも調整しながらより事務効率化できる手法の検討を継続させる。 ○開示実施手数料については、非識別加工情報の提供に係る手数料など、国の方針も踏まえて、他自治体の状況を情報収集し、本市としての実施手法を検討する。 ○濫用的請求により件数が多い面もあるので濫用請求を抑止できる手法についても他自治体事例を研究する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>法で地方公共団体でも条例設置して推進すべき事業と規定されており、本市においても継続して事務を執り行っていく。</p> <p>【平成29年度棚卸しにかかる見直し状況】 工事設計書について情報公開によらない方法を検討してきたが、著作権の関係上困難であるという一定の結論を出した。 設計書以外の手数料については、非識別加工情報の手数料他の国の指針発表が今年度末以降にずれこんだこともあり、方針が示された後の検討事項とするが、濫用ともいえる請求に対して基準を定め、特定の請求者に対して行政コストを費やす不均衡を解消すると共に、常識的な市民の知る権利を阻害することがないように、国の動向も含め効率的な事務を推進する。</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	広報一般管理事業 (820105)			担当課	秘書広報課		
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	田村 雅之		
	歳出費目	款)総務費	項)総務管理費	目)文書広報費	決算附属資料	62	頁	
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-		
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市の広報媒体に限らず、報道機関(新聞、テレビ、ラジオ)への露出を増やし、市民の暮らしにかかわりの深い事柄や生涯学習、健康、福祉等の催事についての行政情報を確実に市民に伝える。						
	対象者	市民・不特定多数の人々	対象者数	-	一人当たりコスト	-		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	施政方針や主要事業の実施状況、懸案事項、議案概要など重要で詳細な説明が必要な案件について、市長記者会見や記者レクチャーを開催し、市政記者クラブなどの報道機関を通じて市民等に広報する。また、市政記者クラブなど報道機関への広報カードの提供により、本市の活動、制度、催事を宣伝する。さらには、災害など有事の際に、報道機関に迅速・的確な情報提供を行うことで、テレビ・新聞紙面等を通じて、市民へ必要な情報を伝達する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
		新聞購読料	各紙新聞購読料			284		
負担金		日本広報協会ほか負担金			34			
役務費		電話料			168			
備品購入費		外付けHDD購入			39			
その他	需用費(43)、報償費(10)、旅費(26)			79				
関連事業								
予算と執行の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①	1,213	674	660	605		
		補正予算等・・・②	△ 47	△ 48	0	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	1,166	626	660	605		
		国支出金	0	0	0	0		
		府支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他特財	0	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	1.28/0	0.94/0	0.94/0			
概算人件費・・・④		10,240	7,520	7,520				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		11,453	8,146	8,180				
執行状況	執行額・・・⑥		605	604				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		51.9%	96.5%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		福知山市名の新聞掲載件数(両丹除く)	件	5,441/4,500	6,383/4,500	/5,500	5,500	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		記者会見・記者レク案件数	件	23 / 25	37 / 25	/ 25	25	
		単位あたりコスト		26.3	16.3			
		広報カード発信件数(投入資料等除く)	件	2,189/1,800	2,066/1,800	/2,200	2,200	
単位あたりコスト		0.3	0.3					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	行政情報を報道機関を通じて発信し、市民と行政が情報を共有したり、市政を広くPRするために必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	報道機関を通じての情報発信は、記者会見や広報カードの資料の作成費用やその人件費であるため、コスト面では非常に効率的である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	広く市政情報を伝達する手段として、報道機関への情報提供は非常に有効なものである。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	報道機関を通じた情報発信は、速報性や経済性に優れ市民への浸透性も高いといった特性がある。報道するかどうかの決定権は常に報道機関側にあるが、今後においても積極的でタイミングを意識した公表に努めていく。更に記者の目に止まりやすく、記事や番組で取上げてもらいやすいアピール度の高い資料を作成するなどの工夫を行うとともに、日頃から報道機関との良好な関係構築に努める。	
	今後の課題及び方向性	行政からの一方的なお知らせにならないよう、効果的な情報発信方法であるパブリックリレーションズの考えに基づいた発信が市全体で行えるよう、研修などを通じて職員の意識を高めるなどの取組みを進めていく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	本市事業の情報を一元的に管理し、戦略的な情報発信を行う。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	広報ふくちやま発行事業 (820106)			担当課	秘書広報課		
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	田村 雅之		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 文書広報費	決算附属資料	62・64	頁	
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-		
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市民の暮らしに役立つ広報誌として、市政情報などをお知らせし理解や協力を得るほか、行政からの一方的な情報提供にとどまらず、市民生活の様子や、地域づくりに積極的に取り組んでいる団体やグループ、個人などにもスポットを当てて掲載し、市民参加の機会を増やす。						
	対象者	市民・不特定多数の人々	対象者数	—	一人当たりコスト	—		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 岩見印刷株式会社						
	事業概要	毎月1回32,900部を発行し、市内全世帯に自治会長文書により各戸配布した。広報誌をデジタル化し、市のホームページ等でも掲載している。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		広報誌作成		広報誌印刷代			11,183	
郵送運搬料		広報誌送付代			174			
旅費		出張旅費			34			
その他		印刷製本費(186)、消耗品費(6)			192			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		11,217	11,922	11,907	12,005	
		補正予算等…②		0	△ 218	0	0	
		繰越し等…③		0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源		10,850	11,270	11,460	11,553	
		国支出金		0	0	0	0	
		府支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他特財		367	434	447	452	
		特定財源名称 (H29実績)	広報誌等広告収入			448	諸収入	42 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.82/0	0.82/0	0.82/0		
		概算人件費…④		6,560	6,560	6,560		
総事業費(①+②+③+④)…⑤			17,777	18,264	18,467			
執行状況	執行額…⑥			11,200	11,583			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			99.8%	99.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		毎号読んでいる割合(アンケート調査)	%	65/65	60/66	/67	70	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		発行部数(月単位)	冊	32,900/32,900	32,900/32,900	/32,900	34,000	
		単位あたりコスト		0.3	0.4			
			/	/	/			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民の暮らしにかかわりの深い事柄や生涯学習、健康、福祉等の催事についての行政情報を確実に市民に伝え、市民と行政が情報を共有するために必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	市からのお知らせを広報誌に集約することで、各部署の業務の省力化やコストの削減に努めている。また、有料広告の掲載により、広報誌発行の財源確保に努めている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	市民にきめ細かく市政の情報を伝達する手段として非常に有効なものである。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	アンケートの回収率を考えると市全体の状況を的確には把握できないが、毎号読んでいただける方が約6割となっている。 また、広報ふくちやまが「読みやすいか」という設問に対し、読みやすいと感じている人が約55%となっていることから、更に見やすく読みやすい紙面づくりをし、毎号読んでいただける方を増やしていく。	
	今後の課題及び方向性	市民が関心のある内容の特集、見やすく読みやすい紙面づくりを心がける。 また、スマートフォンなどから広報を見ていただく「マチイロ」を活用し、いつでもどこでも広報を読んでいただける環境を整えるとともに、SNS等を活用し、広報誌だけでは伝わらない魅力も増やしていく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	毎月号の特集記事を見直し、予算・決算に関わる特集を掲載することとし、予算・決算特集号を廃止する。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	ホームページ運営事業 (820107)			担当課	秘書広報課	
	開始年度	平成13(2001)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	田村 雅之	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 文書広報費	決算附属資料	64	頁
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-	
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	-	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	本市のリアルタイムな情報を発信し、市民サービスを充実するとともに、本市の魅力を広PRする。さらには、災害など有事の際に、迅速、的確な情報を伝えることで、市民の安心・安全な暮らしを確保する。					
	対象者	市民・不特定多数の人々	対象者数	-	一人当たりコスト	-	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 ㈱日本出版					
	事業概要	ホームページを通じて、積極的に市政、観光、イベントなどの情報を市民や全国に向け発信し、本市、市政に対する理解と周知を図っている。また、情報の鮮度を保ち、タイムリーな更新を行うことでウェブサイト訪問者の定着・訪問頻度の増加を目指している。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		委託料		ホームページ維持管理委託料			777
役務費		電話料			66		
需用費		修繕料			5		
関連事業							
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	2,055	839	834	839	
		補正予算等・・・②	17	9	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	1,433	225	211	37	
		国支出金	0	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他特財	639	623	623	802	
		特定財源名称 (H29実績)	ホームページ広告料		624	諸収入	42 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.55/0	0.39/0	0.39/0		
概算人件費・・・④		4,400	3,120	3,120			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		6,472	3,968	3,954			
執行状況	執行額・・・⑥		2,072	848			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		アクセス件数(月平均)	件	74,681/80,000	81,606/80,000	/80,000	80,000
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		掲載件数	件	712/900	943/900	/900	900
		単位あたりコスト		2.9	0.9		
				/	/	/	
単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	本市の情報・魅力を全国発信することができ、災害発生など緊急時には、迅速、的確に情報を市民に伝えるための必要不可欠な情報伝達手段となっている。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	専門的な保守点検管理業務を委託することで、システム障害の回避や常時の動作確認、新コンテンツの作成にかかる人件費を抑制している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	ホームページを運用することで、タイムリーな市政情報を地域を限定することなく広く発信し、PRすることができる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	アクセス件数は増加しており、更に見やすく、魅力あるホームページにしていくことや、更新作業を充実させることで市民の利便性の向上と、市外からの関心を高め観光誘客や移住定住を促進していきたい。	
	今後の課題及び方向性	インターネット上での福知山市の顔となるホームページは、魅力的で、見やすく分かりやすい、更にはリアルタイムで情報の更新を行っていくことが重要である。現在は、秘書広報課が各課の情報を得て一括管理しているが、今後は、情報をいち早く掲載していくため、各所属で情報の更新を行える体制を構築していく必要がある。更には、すべての人が容易にホームページを利用できる環境整備(アクセシビリティ対応)を行っていく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	H30年度にリニューアル(H31.3.1予定)したホームページの保守管理を行っていく。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	市政案内事業 (820109)			担当課	秘書広報課		
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	田村 雅之		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 文書広報費	決算附属資料	64	頁	
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-		
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	広域的な情報発信の手段であるテレビ・ラジオ・新聞広告などを活用し、市民等に細やかで丁寧な情報提供を行うことで、福知山市政への理解と信頼を深める。						
	対象者	市民・不特定多数の人々	対象者数	-	一人当たりコスト	-		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	ラジオなどの広報や、自治会で市政の周知広報物や自治会運営を円滑にするために活用できる広報掲示板の設置によりきめ細かな広報を行う。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		広告料		ラジオ放送による市政情報の広告			1,283	
広報掲示板の修繕		広報掲示板の修繕費用			229			
広告料		新聞広告			73			
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		4,507	1,480	1,480	1,448	
		補正予算等・・・②		0	105	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
		財源内訳	一般財源		4,507	1,585	1,480	1,448
			国支出金		0	0	0	0
			府支出金		0	0	0	0
			地方債		0	0	0	0
			その他特財		0	0	0	0
			特定財源名称 (H29実績)					頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.09/0	0.07/0	0.07/0		
		概算人件費・・・④		720	560	560		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			5,227	2,145	2,040			
執行状況	執行額・・・⑥		4,403	1,585				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		97.7%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		テレビ放送「四季の福知山」放送(毎週1回3分)	回	52 / 52	-	/		
		単位あたりコスト		84.7	-			
FM放送「市政情報」(月から金曜日週5日)	回	522/522	522/522	/261	261			
単位あたりコスト		8.4	3.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	ラジオなどメディアを通じ広報することは、広く市民や市内外の人に市政情報を届けることにつながり、市民と情報を共有するための手段のひとつとして必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	業務を専門業者に任せることで、効果的・効率的で精度の高い広報となり得る。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	ラジオなどメディアを通じた広報は、市民にきめ細かく市政の情報を伝達する手段として非常に有効なものである。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	ラジオや自治会に設置してある広報掲示板、新聞広告などにより、市民にきめ細かく市政の情報を伝達する非常に有効な手段であり、今後も広くPRしていく必要がある。 市民への情報提供手段の一つとして、ラジオを活用し、市内の不特定多数の方に市政情報をほぼ毎日(土日除く)発信する体制整備ができている。また、契約しているFM丹波においてラジオ放送だけでなく、独自のホームページやSNS(フェイスブックやツイッター)での情報提供もあわせて実施いただいており、市民の方だけでなく、不特定多数の方が市政情報を取得することが可能となっている。(定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	自治会に設置してある広報掲示板の活用について、設置自治会に対し、活用状況のアンケート調査を行い、その結果を分析する中で、今後の活用について検討する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	広報掲示板について、アンケート実施結果より、今後も活用する自治会が多かったことから、市として有効活用するよう全庁に周知する。また、アンケートでは、撤去してほしい自治会もあったことから、今後は、利用状況が少ない設置看板については、自治会と協議しながら、撤去を進めるとともに、原則、新設は行わないものとする。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	ふるさと市民制度推進事業			820128	担当課	秘書広報課		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	田村 雅之			
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 文書広報費	決算附属資料	64	頁		
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-			
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山市に愛着と興味を抱いている方に「ふくちファンクラブ」会員に登録してもらい「ふるさと市民制度」を実施。会員には広報誌や観光パンフレットなど本市の旬の話題や魅力を発信するとともに、市内の観光・宿泊施設、飲食店等の優待特典を提供し、市内施設やイベントに訪れていただく。自身の得意分野で福知山の魅力を市外でアピールしていただくことにより、今後の関係人口の拡大を図る。							
	対象者	市民・不特定多数の人々	対象者数	-		一人当たりコスト	-		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	① 広報ふくちやま4半期ごと送付 ② 会員が優待を受けることのできる施設を募集し会員に周知(宿泊料や土産品の割引など)							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費	
		印刷製本費ほか		会員へ送付する広報誌の印刷代				61	
郵送料		会員への郵送代				17			
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		0	438	401	0		
		補正予算等・・・②		0	△ 153	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		0	285	401			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.1/0	0.1/0			
概算人件費・・・④		0	800	800					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	1,085	1,201				
執行状況	執行額・・・⑥		0	78					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	27.4%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		会員登録者数	人	-	250/500	/500	1,000		
		優待施設利用者数	人	/	0/50	/50	100		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		優待施設協力件数	件	/	24/20	/30	30		
		単位あたりコスト		-	3.3				
イベント等を活用した会員募集の実績	回	/	3/10	/10	10				
単位あたりコスト		-	26.0						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	福知山との繋がりを大切にしてくださいファンを持つことにより、外から感じた貴重な意見を聞くことができ、また市外に向けての情報発信の強化につながる。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	入会料は無料としているが、会員による宣伝効果や本市に対して貢献いただくことでそれ以上の効果が期待できる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	会員を増やし、全国各地から得意分野で本市を応援していただくことにより、今後の観光誘客や移住定住の拡大が期待できる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	市内優待施設協力者を増やすとともに、広報活動の強化や関係団体等への制度の周知を実施し、会員数を増やしていく必要がある。		
	今後の課題及び方向性	現在は、市出身者の団体を中心に会員登録のための活動を行っている。今後は福知山市出身以外の方に対して、登録者数を増やす取り組みとなる事業を行う。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<p>・1人あたりのコスト約300円×目標1000人×4回(3月に1回送付)=1,200千円+人件費 このコストで実施していくならWEBサイトによる会員ページを作成し、リアルタイムな情報発信も行え、事務の効率かにもなるのではないかと。ターゲットを絞ることも含め、実施方法の見直しが必要。</p> <p>・飛騨市がEDYを活用した会員証を作成し寄附を獲得するようなくみを構築されているが、本市もWAONカードを活用するなどの方法は検討できないのか。</p> <p>・優待が本当にインセンティブになっているのか。どのくらい福知山市に来てもらえるのか。</p> <p>・通常ファンクラブというものは会員に対し情報を発信するものであるが、ファンクラブ会員自身に市のPRをさせるという趣旨が適当でない</p> <p>・会員を増やすことが目的であるにも関わらず、PRの方法や登録の動機を記入させ、敷居を高くしており、登録申請を簡易にすべき</p> <p>・会員が市のPR・誘致等にどれだけ寄与できているか把握すべき。</p> <p>・会員の年齢・性別・住所等に応じて発信の手法を工夫すべき。</p>		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内容 関係人口の拡大を図るため、引き続き会員募集を行っていくこととし、WEB会員登録や、ふるさと納税寄附者に対する会員募集を行っていく。会員への情報提供はふるさと納税寄附者にも同様に行い、これらを効率的に実施するため「ふるさと納税推進事業」と事業統合した上で本事業を実施していく。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	福知山PR戦略総合推進事業			820134	担当課	秘書広報課			
	開始年度	平成29(2017)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	田村 雅之		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 文書広報費	決算附属資料		64	頁		
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略				
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	-				
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山市を取り巻く現在の状況、福知山市の歴史、地理的要因など現況分析から、パブリック・リレーションズの手法を活用して、ターゲットを定め、そのターゲットにあったアプローチ手法で、市のメッセージを届ける。関係人口の拡大により、当市とその活動に対する共感や具体的な行動を起こしてもらう人々を増やし、市と良好な関係を築き持続可能な地域経営を目指す。								
	対象者	市民・不特定多数の人々		対象者数	-		一人当たりコスト	-		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 株式会社オズマピーアール								
	事業概要	公募型プロポーザルにより事業者を決定し、市民参加によるブランド・メッセージ作成やPR動画の作成並びに職員PR研修を実施した。また、メディアリリースにより本市の魅力を効果的に発信した。								
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		業務委託料		PR戦略策定への指導・助言、職員研修、PRの企画実施				16,131		
需用費等		旅費、事務費				869				
関連事業										
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		0	16,700	12,629	27,509			
		補正予算等・・・②		0	300	0				
		繰越し等・・・③		0	0	0				
		財源内訳	一般財源		0	300	629			
			国支出金		0	8,350	6,000	13,543		
			府支出金		0	0	0			
			地方債		0	0	0			
			その他特財		0	8,350	6,000	13,966		
			特定財源名称 (H29実績)	地方創生推進交付金			8,412	国補助金	16 頁	
	地域振興基金				8,304	基金繰入	36 頁			
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.75/0	0.75/0				
		概算人件費・・・④		0	6,000	6,000				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	23,000	18,629					
執行状況	執行額・・・⑥		0	17,000						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	100.0%						
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		メディア露出による広告換算額	千円	-	233,597	-	-			
		観光入込客数	万人	-	94.6/93.0	/95.3	120			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		メディア掲載獲得回数	回	/	107/100	-	-			
		単位あたりコスト		-	158.9					
		プレスリリース作成、配信事業	事業	/	4/4	/7	7			
単位あたりコスト		-	4,250.0							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	福知山の負のイメージの払拭、イメージ向上を図る上でシティプロモーションは重要な手段である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	委託することで、効果的にマスメディアに取り上げてもらうことや、PR活動全般について成果が見込める。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	民間の活用により、事業費17,000千円に対して、広告換算額として、233,597千円であり、一定効果があった。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	全国に発信する本市のブランドメッセージ「いがいと！福知山」作成や、福知山の魅力を伝えるPR動画や観光パンフレット等のPRコンテンツを作成し発信。職員のPR実践力の向上のための研修の実施を行うとともに、市全体の情報発信力の強化を行った。	
	今後の課題及び方向性	パブリック・リレーションズの手法を用いて、より具体的なターゲットを絞る、ターゲットにより手法を選択など、これにより全国に福知山の認知度とイメージの向上にむけたシティプロモーション活動の展開、関係人口の拡大と、シビックプライドの醸成を図っていく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】			
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロゴやPR動画については、作ったものを活用してゆくことが大切 ・ロゴについては、文書やチラシに徹底的に使用し、動画については集会の休憩時間や集会前に流させてもらうなどの工夫が必要。 ・インスタグラムについては、インフルエンサーの活用が重要 ・市のHPのトップページにロゴマークを使用。動画に端の方でよいので、YouTubeのリンクを張ってPVを増やしてはどうか ・継続して実施されていかれるのであれば、財源の確保はお願いしたい。(地方創生がある間はよかったが) 		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止/休止</p> <p><input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替</p> <p><input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 事業の見直しなし</p>	<p style="text-align: center;">内 容</p> <p>2020年に明智光秀を主人公とする大河ドラマの放送を控え「明智光秀ゆかりのまち」であることを全国に発信していく。そのため平成32年度まで継続してPR活動を実施する。平成31年度から2年間の債務負担行為により事業を実施</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <p><input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替</p> <p><input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充</p>	<p>担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	統計調査事務事業 (820151)			担当課	経営戦略課		
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	松本 美規夫		
	歳出費目	款) 総務費	項) 統計調査費	目) 統計調査総務費	決算附属資料	106	頁	
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-		
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)		
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	事業実施において効果を見極めて効率的に執行する。 基幹統計調査を円滑に実施するための体制整備や、近隣都市間の情報共有などを推進するとともに、統計調査員や担当職員の研修などに参加し、資質を向上する。						
	対象者	市民	対象者数	79,049	一人当たりコスト	0.03		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 (委託先・実施主体等)						
	事業概要	統計調査を実施するための研修や統計資料の作成等を行う経費。 近畿・京都府都市統計協議会などと連携し、情報共有や都市指標などの編纂を行う経費。 庶務的な事務統計調査の円滑な実施及び統計資料の還元などに資する。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		07 賃金		臨時職員賃金			393	
09 旅費		統計主管課長会議等参加旅費			23			
12 役務費		郵送料ほか			22			
19 負担金補助及び交付金		京都府都市統計協議会、近畿都市統計協議会負担金			11			
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		144	160	114	104	
		補正予算等…②		0	393	0	0	
		繰越し等…③		0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源		107	138	92	82	
		国支出金		0	0	0	0	
		府支出金		37	22	22	22	
		地方債		0	0	0	0	
		その他特財		0	0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)	統計調査員確保対策事業		22	府委託金	28	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.2/0	0.2/0	0.2/0	/	
概算人件費…④		1,600	1,600	1,600				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			1,744	2,153	1,714			
執行状況	執行額…⑥		137	449				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		95.1%	81.2%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
				/	/	/		
				/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		統計調査結果まとめ資料	件	3 / 3	4 / 3	/ 3	3	
		単位あたりコスト		45.7	112.3			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	×	法定受託事務であり、市の判断で継続・廃止できるものではない。 本事業が直接市民のニーズに応えるものではないが、間接的に施策に反映するもの。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	×	調査員・指導員(任期付き職員)の報酬など費用は府負担金ですべて賄われる。 国が示した基準により予算配分がなされているためである。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	国において統計調査の見直しが継続的に行われる中で、本調査は毎年実施する必要があるとされている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	府委託事業である調査員確保対策のほか、市の統計書や工業統計の独自集計も行って冊子化した。 (定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	統計データの管理方法を工夫し、必要な部署からもすぐに探せる仕組みが必要。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	事務経費の削減	
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	監査委員及び事務局一般事業		820153	担当課	監査委員事務局		
	開始年度	昭和25(1950)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	土家 孝弘		
	歳出費目	款)総務費	項)監査委員費	目)監査委員費	決算附属資料	108	頁	
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-		
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	地方自治法、地方公営企業法等		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (自治事務)						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	財務会計行為を中心とした各種事務事業に対して、地方自治法に基づく監査・審査・検査を実施し、本市行政の適法性、効率性及び妥当性を確保する。						
	対象者	本市の財務会計行為を中心とした各種事務事業	対象者数	-	一人当たりコスト	-		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	地方自治法に規定する財務事務監査及び行政監査(定期監査)、財政援助団体等の監査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率・資金不足比率に関する審査、例月現金出納検査等の実施。情報交換の機会を確保するとともに監査能力の向上を図るため、都市監査委員会等への加盟及び専門的研修会への参加。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
		報酬(監査委員報酬)	識見監査委員、議選監査委員の報酬			1,933		
		旅費	監査委員費用弁償、会議・総会・研修会出張費			594		
需用費(消耗品費)		事務消耗品購入費、加除式図書追録代			580			
役務費、使用料、備品購入費		電話通話料、プロバイダ料、郵送料、コピー代、図書			152			
負担金(年会費、参加負担金)	加盟団体年会費、研修会参加負担金			206				
関連事業	工事監査事業(監査委員事務局) 平成30年度予算については、本事業に工事監査事業を統合した。							
予算と執行の 状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①	3,986	3,986	4,080	4,254		
		補正予算等・・・②	0	0	0	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	3,986	3,986	4,080	4,254		
		国支出金	0	0	0	0		
		府支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他特財	0	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	2.82/0	2.99/0	3.00/0	3.00/0		
		概算人件費・・・④	22,560	23,920	24,000	24,000		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		26,546	27,906	28,080	28,254			
執行状況	執行額・・・⑥	3,152	3,465					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)	79.1%	86.9%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
	定期監査における指摘事項の減少	件		18 / 50	27/50	/50	0	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		定期監査の全課(かい)に対す る実施率	%		100/100	100/100	/100	100
			単位あたりコスト		3,152.0	3,465.0		
		財政援助団体等監査、工事監査 の実施	件		2/2	1/2	/2	2
	単位あたりコスト		上段に含む	上段に含む				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・地方自治法に規定された、監査委員が実施しなければならない又は実施することのできる監査である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・適正な監査等を実施することにより、市全体の事務事業の改善を促し、公正で効率的な行政運営の推進を図っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・公正で合理的かつ効率的な行政運営確保のため、違法不正の指摘にとどまらず、指導に重点を置いた監査等を実施し、より適正な行政運営に寄与することを目的としている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	地方自治法の規定により監査等を実施し、実施結果については議会、市長等に報告書を提出するとともに、市ホームページ等に掲載することにより公表し適切な情報発信に努めている。指標等の達成状況については、本事業の中で計画をしていた監査等は実施しており、指摘にいたる事項の件数も大幅な増加には転じていない状況にある。	
	今後の課題及び方向性	地方自治法に規定された自治事務であり、今後も効率的、効果的に監査等を継続して実施していく必要がある。平成29年6月9日に公布された「地方自治法等の一部を改正する法律」において監査制度についても一部改正がおこなわれ、今後対応が必要となる事項もあるため、国の動向を注視しつつ、近隣市と情報交換をおこなうことにより、適切に対応し監査機能のさらなる充実を図る。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見 ・議選監査委員については、全国的な動向を客観的にまとめて議会に伝えていくことが望ましい ・監査委員の報酬のあり方については、責任の重さや実働を鑑みて、改めて検討すべき		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	平成30年度予算において、本事業に工事監査事業を統合済みであり、他事業はない。 監査委員は、地方自治法により地方公共団体に設置が義務付けられた独任制の執行機関であり、法令の規定に基づきそれぞれの判断において、監査を実施する権限を有しており、見直すべき事業といえるものを有しない。 予算要求については、平成31年度予算見積書提出要領に基づき、必要となる予算を要求する。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	工事監査事業		820155	担当課	監査委員事務局		
	開始年度	平成9(1997)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	土家 孝弘		
	歳出費目	款)総務費	項)監査委員費	目)監査委員費	決算付属資料	頁		
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-		
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	地方自治法		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (自治事務)						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	財務会計行為を中心とした各種事務事業に対して、地方自治法に基づく監査を実施し、本市行政の適法性、効率性及び妥当性を確保する。						
	対象者	本市の財務会計行為を中心とした各種事務事業(工事関係)	対象者数	-	一人当たりコスト	-		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	地方自治法に規定する随時監査として工事監査を実施する。監査にあたっては、工事技術調査業務を委託し、専門的知識を有する技術士の派遣を受ける。 平成29年度については、大規模災害が発生したことにより、工事に関係する部局の業務量が増大したことを受け、災害復旧優先の観点などから実施を見送った。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
関連事業	監査委員及び事務局一般事業(監査委員事務局) 平成30年度予算については、本事業を監査委員及び事務局一般事業に統合した。							
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①	150	150	0	0		
		補正予算等・・・②	0	0	0	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	150	150	0	0		
		国支出金	0	0	0	0		
		府支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他特財	0	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.18/0	0.01/0	0/0	0/0		
概算人件費・・・④		1,440	80	0	0			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		1,590	230	0	0			
執行状況	執行額・・・⑥	64	0					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)	42.7%	0.0%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		監査結果の公表	件	1/2	0/2	0/0	0/0	
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		実施件数	件	1/2	0/2	0/0	0/0	
		単位あたりコスト		64.0	0.0			
	回	/	/	0/0	0/0			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・地方自治法に規定された、監査委員が実施することのできる監査である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・工事監査については、適正な監査を実施するためには、高い専門性が必要であり、調査業務を外部の技術士に委託することが合理的である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・市の工事の執行管理が適正に行われているかを監査し、工事の適切かつ効率的、経済的な執行を確保することを目的としている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	工事監査については、専門技術に関わる高度な識見・経験とともに当該業務における深い熟練を必要とするため、専門的知識を有する技術士に調査業務を委託し、その調査結果を参考にして監査を実施することにより、適法性、効率性、妥当性の検証を確保している。また、外部の技術士により調査が実施されることにより、職員の研修・育成にも資している。指標等の達成状況については、実施を見送ったことから目標には達していない。		
今後の課題及び方向性	工事監査については、調査業務を外部委託する必要もあり、地方自治法第199条第5項の規定による監査委員が必要に応じておこなうことのできる随時監査として実施している。現状では、継続して実施していくことが望ましいが、新規の施設整備などのハード事業は減少傾向にあり、将来的には監査対象とすべき工事がない年度が生じることも見込まれる。平成30年度以降については、事業統合した監査委員及び事務局一般事業の中で必要に応じ実施をしていく。			
庁内及び外部による評価	所見			
	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	・とくになし		
来年度方針	所見			
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	平成30年度予算において、本事業は監査委員及び事務局一般事業に統合済みである。	
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	工業統計調査事業 (820162)			担当課	経営戦略課	
	開始年度	昭和26(1951)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	松本 美規夫	
	歳出費目	款) 総務費	項) 統計調査費	目) 基幹統計調査費	決算附属資料	106	頁
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-	
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)	
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	準備調査により、市内すべての事業所の製造品・従業員数・営業状況を毎年把握する。 正確な統計データを収集して国に送達することにより、国及び市の産業の動向を明らかにする。					
	対象者	市内すべての製造業事業所	対象者数	253	一人当たりコスト	7.91	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 (委託先・実施主体等)					
	事業概要	【毎年調査】※経済センサスのない年のみ 調査員・指導員を市が推薦し、京都府が任命する。 任命された調査員は、市内全《製造業》事業所を訪問して準備調査名簿を作成する。 調査対象となる事業所に所定の調査票を配布し、6月1日基準で回答を記入してもらい、後日回収する。 その後、指導員と市により検査を行い、京都府を通じて国へ調査票の提出を行う。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	報酬	調査員・指導員報酬			302		
	旅費	市町村説明会参加旅費			15		
	需用費	調査に係る消耗品購入費			28		
	役務費・使用料	郵送料・複写機使用料ほか			36		
	関連事業						
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	0	543	527	527	
		補正予算等・・・②	0	△ 143	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	0	0	0	0	
		国支出金	0	0	0	0	
		府支出金	0	400	527	527	
		地方債	0	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)	工業統計調査		381	府委託金	28 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0/0	0.2/0	0.2/0	/	
概算人件費・・・④			1,600	1,600			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		0	2,000	2,127			
執行状況	執行額・・・⑥		0	381			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	95.3%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		調査件数	件		249	/	
		単位あたりコスト		0.0	1.5		
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			

		項 目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	×	法定受託事務であり、市の判断で継続・廃止できるものではない。 本事業が直接市民のニーズに応えるものではないが、間接的に施策に反映するもの。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	×	調査員・指導員(任期付き職員)の報酬など費用は府負担金ですべて賄われる。 国が示した基準により予算配分がなされているためである。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	国において統計調査の見直しが継続的に行われる中で、本調査は毎年実施する必要があるとされている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	今年度の調査は「裾きり調査」で、従業員数4人以上の事業所を対象に調査票を配布する。 対象事業所については、例年ほぼすべて回答いただいております、国への提出も滞りなく行ってきました。 本市については、工業統計のデータを特別に使用許可申請し、「福知山市統計書」「福知山市の工業」の冊子にまとめてきており、過去からの有効なデータの蓄積がなされている。 (定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	国において統計改革のなかで平成33年以降の見直しが検討されている。 地域のデータを市独自に分析し、より有用な形で提供する必要がある		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	前年と同様に実施（受託事業）	
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	学校基本調査事業 (820164)			担当課	経営戦略課	
	開始年度	昭和23(1948)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	松本 美規夫	
	歳出費目	款) 総務費	項) 統計調査費	目) 基幹統計調査費	決算附属資料	106	頁
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-	
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)	
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。 学校調査、経費資産調査、学校施設調査、入学調査、卒業者調査、教員・学生・生徒・児童異動調査及び学齢児童及び学齢生徒調査、就職状況調査(卒業後の進路)などで構成される。 正確な数値を国に送達することにより、全国の学校に関する統計資料が集計される。					
	対象者	市内すべての学校(市担当分)	対象者数	40	一人当たりコスト	41.65	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 (委託先・実施主体等)					
	事業概要	【毎年調査】市担当分の学校へ調査上を配布。学校から提出された調査票を審査・整理のうえ府知事に提出する。調査票は府を通じて文部科学大臣に提出される(現在はオンライン化されている)					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	需用費	統計事務に係る消耗品等			44		
関連事業							
予算と執行の状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	66	66	60	44	
		補正予算等・・・②	0	0	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	0	0	0	0	
		国支出金	0	0	0	0	
		府支出金	66	66	60	44	
		地方債	0	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)	学校基本調査		44	府委託金	28
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.2/0	0.2/0	0.2/0	/	
	概算人件費・・・④	1,600	1,600	1,600			
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤	1,666	1,666	1,660			
執行状況	執行額・・・⑥	50	44				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)	75.8%	66.7%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		調査票回収対象数	件	40/40	40/40	/40	
		単位あたりコスト		1.3	1.1		
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	×	法定受託事務であり、市の判断で継続・廃止できるものではない。 本事業が直接市民のニーズに応えるものではないが、間接的に施策に反映するもの。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	×	費用は府負担金ですべて賄われる。 国が示した基準により予算配分がなされている ものである。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	国において統計調査の見直しが継続的に行われる中で、本調査は毎年実施する必要があるとされている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	毎年実施される調査で、管轄の学校等についてはすべて回答いただいております。国への提出も滞りなく行っている。4月当初の調査であるが、教員の配置などが変動する時期がある場合、教育委員会で最終チェックを行っている。(定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	効率性を考えながら継続していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	前年と同様に実施（受託事業）	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	就業構造基本調査事業 (820167)			担当課	経営戦略課		
	開始年度	昭和31(1956)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	松本 美規夫		
	歳出費目	款) 総務費	項) 統計調査費	目) 基幹統計調査費	決算附属資料	106	頁	
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-		
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)		
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	総務大臣が指定する調査区について、市町村で調査対象を抽出した世帯に居住する15歳以上の世帯員を対象に、就業不就業や仕事の内容、育児・介護の状況などを調査する。 正確な統計データを収集して国に送達することにより、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることができる。						
	対象者	指定調査区内の抽出世帯	対象者数	315	一人当たりコスト	30.03		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 (委託先・実施主体等)						
	事業概要	【5年ごと調査】 調査員・指導員を市が推薦し、京都府が任命する。 任命された調査員は、対象調査区の抽出世帯に調査票を配布し、10月1日基準で回答を記入してもらい、後日回収する。 その後、指導員と市により検査を行い、京都府を通じて国へ調査票の提出を行う。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
		報酬	調査員報酬			946		
報償費		報奨金			58			
需用費		消耗品費			49			
役務費		通信運搬費			26			
	使用料及び賃借料	複写機使用料			113			
関連事業								
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	0	1,623	0	0		
		補正予算等…②	0	△ 325	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	0	0	0	0		
		国支出金	0	0	0	0		
		府支出金	0	1,298	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他特財	0	0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)	就業構造基本調査事業		1,192	府委託金	28	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0/0	1.02/0	0/0	/		
概算人件費…④			8,160					
総事業費(①+②+③+④)…⑤		0	9,458	0				
執行状況	執行額…⑥		0	1,192				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	91.8%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
				/	/	/		
				/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		調査世帯数	件	/	315/315	/		
		単位あたりコスト		0.0	3.8			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	×	法定受託事務であり、市の判断で継続・廃止できるものではない。 本事業が直接市民のニーズに応えるものではないが、間接的に施策に反映するもの。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	×	費用は府負担金ですべて賄われる。 国が示した基準により予算配分がなされている ものである。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	国において統計調査の見直しが継続的に行われる中で、本調査は毎年実施する必要があるとされている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	調査対象のプライバシーに関する調査内容であるにも関わらず、調査員の努力により回答を得られた。 (定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	地域のデータを独自に分析し、より有用な形で提供する必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	5年ごとに実施	
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	住宅・土地統計調査単位区設定事業 (820169)			担当課	経営戦略課	
	開始年度	昭和23(1948)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	松本 美規夫	
	歳出費目	款) 総務費	項) 統計調査費	目) 基幹統計調査費	決算附属資料	106・108	頁
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-	
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)	
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	「住宅・土地統計調査」の実施のため、任命された指導員が調査区の状況を把握して調査区地図を作成する。					
	対象者	指定された調査区	対象者数	211	一人当たりコスト	10.57	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 (委託先・実施主体等)					
	事業概要	5年ごとに実施する「住宅・土地統計調査」に先立ち、「住宅」と「住宅以外で人が居住する建物」の数などの状況を实地に確認し、調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図る。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	01 報酬	指導員報酬			584		
	11 需用費	証明写真作成料、消耗品費			13		
	14 使用料及び賃借料	住宅地図複写使用料等			34		
	関連事業						
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	0	0	0	0	
		補正予算等…②	0	631	0	0	
		繰越し等…③	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	0	0	0	0	
		国支出金	0	0	0	0	
		府支出金	0	631	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)	住宅・土地統計調査単位区設定		631	府委託金	28
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0/0	0.2/0	0/0	/	
概算人件費…④		0	1,600	0			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		0	2,231	0			
執行状況	執行額…⑥		0	631			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	100.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		単位区設定作業	件	/	211/211	/	
		単位あたりコスト		0.0	3.0		
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	×	法定受託事務であり、市の判断で継続・廃止できるものではない。 本事業が直接市民のニーズに応えるものではないが、間接的に施策に反映するもの。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	×	調査員・指導員(任期付き職員)の報酬など費用は府負担金ですべて賄われる。 国が示した基準により予算配分がなされているためである。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	国において統計調査の見直しが継続的に行われる中で、本調査は毎年実施する必要があるとされている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	単位区地図作成にあたり、指導員を任命して調査・地図作成を行った。 (定性的評価)		
	今後の課題及び方向性	調査区の管理方法が紙の地図であるため、保管や変更手続きが煩雑。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	5年ごとに実施	
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	経済センサス調査区管理事業 (820183)			担当課	経営戦略課	
	開始年度	昭和(1925)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	松本 美規夫	
	歳出費目	款) 総務費	項) 統計調査費	目) 基幹統計調査費	決算附属資料	108	頁
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-	
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)	
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	経済センサスの実施にあたり、調査区及び母集団情報を最新の情報に整備することを目的とする					
	対象者	全市域	対象者数	全市域調査区	一人当たりコスト		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 (委託先・実施主体等)					
	事業概要	我が国の産業統計のベースとして、同一時点かつ全ての事業所・企業を対象とし、事業所・企業の名称、所在地等を把握することで、事業所・企業の母集団名簿の作成、第3次産業(サービス分野)に係る統計調査の設計、精度向上の役割を担う「経済センサス-基礎調査」を実施するための準備事業					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	需用費	消耗品費			16		
	関連事業						
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算...①	238	238	0	0	
		補正予算等...②	0	△ 163	0	0	
		繰越し等...③	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	0	0	0	0	
		国支出金	0	0	0	0	
		府支出金	238	75	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)	経済センサス調査区管理経費		16	府委託金	28 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.2/0	0.2/0	0.2/0	/	
		概算人件費...④	1,600	1,600	1,600		
	総事業費(①+②+③+④)...⑤	1,838	1,675	1,600			
執行状況	執行額...⑥		16	16			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		6.7%	21.3%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		調査区地図等の維持管理	件	1/1	1/1	/	
		単位あたりコスト		16.0	16.0		
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	×	法定受託事務であり、市の判断で継続・廃止できるものではない。 本事業が直接市民のニーズに応えるものではないが、間接的に施策に反映するもの。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	×	調査員・指導員(任期付き職員)の報酬など費用は府負担金ですべて賄われる。 国が示した基準により予算配分がなされているためである。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	国において統計調査の見直しが継続的に行われる中で、本調査は毎年実施する必要があるとされている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	調査の目的・ガイドラインに沿って管理を行った。(定性的評価)		
	今後の課題及び方向性	調査区の管理方法が紙の地図であるため、保管や変更手続きが煩雑。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	経済センサス事業と統合	
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	市民相談事業 (820211)			担当課	市民課		
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山本 美幸		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 諸費	決算附属資料	98	頁	
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-		
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市民が生活する上で生じる様々な問題や不安を解消するため相談員を配置し、一番身近な窓口として相談相手になったり、解決に向けてアドバイスを行うなど、解決の糸口を求めている市民の相談に対応する。						
	対象者	市民	対象者数	79,049	一人当たりコスト	0.09		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 京都弁護士会・京都司法書士会						
	事業概要	市民の相談・困りごとについて、相談員を市民相談室に配置して相談に応じる。また、複雑で行政内で解決できない相談については、専門家である弁護士や司法書士による委託相談日を設け、問題や不安に適切に対応できるよう促す。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		専門相談委託料		弁護士(@¥93,116*14回)、司法書士(@¥21,000*12回)に対する委託料			1,556	
相談員研修		研修参加旅費(1名 京都市開催)			7			
相談にかかる諸費用		必要物品代金(平成30年版六法全書他)			18			
役務費 郵送料		相談案内他郵送料			14			
関連事業	消費生活相談事業他各種相談事業							
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		1,625	1,625	1,453	1,296	
		補正予算等・・・②		△ 35	△ 16	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源		1,590	1,609	1,453	1,296	
		国支出金		0	0	0	0	
		府支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他特財		0	0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)						頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.33/1.23	0.33/1.23	0.21/0.85		
		概算人件費・・・④		5,715	5,715	3,805		
		総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		7,305	7,324	5,258		
執行状況	執行額・・・⑥		1,564	1,595				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		98.4%	99.1%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		専門相談設置数(弁護士等)	種類	8 / 9	8 / 8	/ 8	8	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		窓口相談件数	件	680 / 770	608 / 770	/ 770	770	
		単位あたりコスト		2.3	2.6			
		専門相談件数	件	327 / 300	324 / 300	/ 300	300	
単位あたりコスト		4.8	4.9					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民に対する身近な相談窓口として、解決できなくとも悩みを聞いてほしいという相談も対応している。また無料で専門相談を受けられる場合は他にほとんどない。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	利用者数が多い弁護士・司法書士による相談以外の専門相談は無償で行ってもらっている。事業検証の指摘も受け、弁護士相談については委託料を減額調整した。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	市民の不安や悩みを解消するための一次的な窓口として、引き続き広報していく必要がある。相談者アンケートを実施し、現状把握と効果測定に努める。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成28年度より、公証相談が利用者減少もあり市役所での専門相談がなくなったが、公証役場を案内するなど市民相談に支障がないよう努める。 開庁時間に来庁できない方にも、ホームページお問合せからの相談により対応している。また、市主催事業でないため実績にはカウントしていないが、委託先団体主催の無料相談日を本市では土曜開設を依頼し、実施してもらっている。		
	今後の課題及び方向性	市民の生活様式が複雑多様化する中、窓口相談の中で専門相談につなげなければ解決不能なケースも増加しており、国府をはじめ他機関、他部署（人権推進室の女性弁護士による女性相談等）での専門相談の状況も把握し連携して市民の悩みの解消に努める。 相談の現状把握、効果測定を行うため、相談者の負担を考慮しながらアンケート等を実施し、広報方法等を検討する。委託料については委託先とも調整を続けていく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	法律相談業務について、移動実績等を勘案し予算を削減した。平成31年度以降もアンケート実施と結果分析を継続させ、また庁内他の専門相談とも連携を深め、更なる市民の悩みの解消に寄与していく。 【平成29年度棚卸しにかかる見直し状況】 法律相談業務について平成29年度より受託者と調整し、平成30年度より移動費等にかかる経費を見直した。 平成29年度棚卸し後より試行実施していたアンケートを本格実施し、回収率約9割である。結果は年度末にとりまとめるが、相談事業について概ね満足していただいております、相談件数も平成29年度を上回る見込である。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	総合案内窓口運営事業			820212	担当課	市民課	
	開始年度	平成25(2013)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山本 美幸		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 諸費	決算附属資料		98	頁
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-		
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市役所に来庁者された方の「行き先がわからない」などの不安を取り除き、スムーズに来庁目的を果たしていただけるよう、適切な案内を行なう。						
	対象者	市民等来庁者	対象者数	-	一人当たりコスト	-		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	臨時職員をフロアマネージャーとして正面玄関付近に配置し、案内が必要なお客様に声をしたり、各課と連携し、該当の課に案内するなど、来庁された方に寄り添った案内を行なう。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		フロアマネージャー賃金		臨時職員賃金(2人)			2,613	
総合案内窓口必要物品		腕章他消耗品			10			
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		3,735	2,680	2,680	2,718	
		補正予算等・・・②		△ 45	△ 9	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源		2,632	1,570	1,579	1,617	
		国支出金		0	0	0	0	
		府支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他特財		1,058	1,101	1,101	1,101	
		特定財源名称 (H29実績)	広告料収入(案内表示)			1,101	諸収入	42 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.12/0.13	0.10/0.20	0.17/0.25		
		概算人件費・・・④		1,285	1,300	1,985		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			4,975	3,971	4,665			
執行状況	執行額・・・⑥			3,374	2,623			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			91.4%	98.2%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		対応者満足度	%	-	-		100	
		声かけ実数	人	4484 / 3500	3611 / 3500	/ 3500	3500	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		窓口対応者数	人	42742 / 36000	37165 / 36000	/ 36000	36000	
		単位あたりコスト		0.1	0.1			
フロアマネージャー数	人	3 / 3	2 / 2	/ 2	2			
単位あたりコスト		1,124.7	1,311.5					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	声かけ実績は多い年で1万人を超え、フロアマネージャーに対し、「スムーズに用事を済ませることができありがたかった」という声を聞く。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	平成29年度より、2名体制とした。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	窓口業務の民間委託化の検討状況も踏まえて、今後の窓口業務の対応も考える必要がある。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	声かけ数や窓口対応数は減少傾向にあるが、年間3万人超の案内、3千人超の声かけを実施しており、フロアマネージャーの必要性は高い。(駐車券認証機の案内など軽微なものはカウントしておらず対応総数はより多い。)	
	今後の課題及び方向性	新年度機構改革による混乱も予測されるが、総合案内表示の充実や他の職員のフォローにより市民サービスを低下させないよう努めるとともに、窓口業務の民間委託化も視野に入れ対応していく必要がある。来庁者の満足度を図るためアンケート調査を実施する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p>所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の顔であり、非常に重要な仕事。声かけ実数やフロアマネージャー数は、アウトカムではなく、アウトプットである。 ・事業目的は来庁者の不安をとり除くこと、スムーズに来庁目的を果たしてもらおうことなので、アンケートを実施して、来庁者の満足度を調査し、何を求めているか、把握してはどうか。 ・非正規の方だけで良いのか、目標値は適正か、声かけの定義はどうか ・支所や他の公共施設も含めた窓口コンシェルジュや研修も検討すべき ・LINE POT の研究はぜひやるべき ・他市(養父市)の事例を調査・研究していただき、市民課だけでなく関係部署も取り込んで検討されたい ・案内した課が適切だったか庁内からの意見を収集してみてもどうか？(間違っただけを案内された方を数人見かけたことがある) 		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p>方針区分</p> <p>内 容</p> <p>□ 廃止/休止</p> <p>□ 他事業と統合し組替</p> <p>□ 予算縮減を伴う見直し</p> <p>□ 予算増減のない見直し</p> <p>□ 予算拡充を伴う見直し</p> <p>☑ 事業の見直しなし</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標・活動実績については事業棚卸し意見を受け、利用者アンケート調査を実施する方向で見直しを行う。 ・現体制が十分だと考えていないが、最低経費で最大効果とすべく、市役所の顔として2名の臨時職員のフロアマネージャーには頑張ってもらっている。直接の苦情もほとんどない。 ・他市においては正規職員が研修の一環として交代でフロアマネージャーを務めている自治体もある。窓口業務委託の動向も踏まえ、より効果的で充実した総合案内となるようフロアマネージャー研修の充実も含め職員課をはじめ担当部署と調整する。 ・通知書発行など問い合わせが増える時の事前通告なども含め、庁内意見収集は部署の業務把握、マニュアルの修正のためにも必要であるので今後も継続する。(間違っただけを案内された方には担当課のマニュアル未訂正等に起因する場合も多い) ・LINE POTは同事業でインシアティブをとって進める案件ではないと考えるが、よくある質問の収集等導入に際し、関係課として他の部署とともに検討する。 	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <p>□ 維持 □ 組替</p> <p>□ 縮減 □ 廃止/休止</p> <p>□ 拡充</p>	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	自治功労者他表彰事業			820214	担当課	秘書広報課	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	田村 雅之		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 一般管理費	決算附属資料	62	頁	
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-		
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	福知山市自治功労者表彰条例		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	長く市政発展に尽くされた方々に対し、市として謝意を伝達することで市民が健全な社会づくり及び社会の発展に参画しようという雰囲気づくりを促す。						
	対象者	市民	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.04		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	福知山市自治功労者表彰条例に基づき、多年にわたり、本市の行政・経済・文化等に関する業務に従事し、市民の福祉に多大な貢献をした者を表彰する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報酬		表彰審査委員謝礼 3人分			24	
記念品購入		自治功労者章 銀杯			269			
需用費		プログラム印刷、表彰状筒・紙袋購入 等			95			
手数料		表彰状筆耕料			30			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		755	755	693	0	
		補正予算等・・・②		△ 289	△ 263	0		
	繰越し等・・・③		0					
	財源内訳	一般財源		466	492	693	0	
		国支出金		0	0	0	0	
		府支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他特財		0	0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.3/0	0.3/0	0.3/0		
概算人件費・・・④		2,400	2,400	2,400				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			2,866	2,892	3,093			
執行状況	執行額・・・⑥		403	418				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		86.5%	85.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		表彰した自治功労者・有功者等	人	11 / 10	11 / 10	/ 10	10	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		式典開催回数	回	1 / 1	1 / 1	/ 1	1	
		単位あたりコスト		403.0	418.0			
		単位あたりコスト		/	/	/		

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	功績の顕彰により、受賞者を称賛することは、励みとなり一層の活躍をもたらすものと考えられる。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	被表彰者の記念品等、必要最小限の支出に抑え効率性を確保している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市民の市政への関心を高め、更なる市政の貢献に繋がる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	被表彰者を顕彰し、その功労と功績をたたえるほか、被表彰者への感謝の意を表する機会である。地方自治の振興、公共の福祉増進などに貢献しその功績が顕著である個人・団体を表彰することは、被表彰者等の更なる発展、活躍につながり、公益的活動の活性化が期待できる。	
	今後の課題及び方向性	市民を対象とした表彰は、市民の励みとなり、より一層の活躍をもたらすものと考えられる。早期に他課と連携を図り、表彰候補者の掘り起しが出来るよう努める。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> ・執行率が50%前後となっており、予算が過大ではないか。もう少し精査が必要ではないか。 ・照会による功労者の確認ではなく、関係課からの自主的な報告に転換できるよう、職員に対する功労者賞の周知を検討してはいかがでしょうか ・有功者の表彰で「善行者」の拾い上げが難しいとのことであるが、こういう方こそ表彰し今まで実施してこられたことに対して表彰し功績をたたえてほしいと考える。秘書広報課単独では難しいと思うので、各部署において本表彰制度を更に理解してもらい、協力依頼をしては。 ・過去に表彰者の漏れがあったとのことであったので、他の表彰制度と重複しないように、また、漏れのないように関係部署との連携を図っていただきたい。 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	効率的な事務執行の観点から「秘書広報一般管理事業」へ統合	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	まちづくりミーティング事業			820215	担当課	秘書広報課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	田村 雅之		
	歳出費目	款)総務費	項)総務管理費	目)文書広報費	決算附属資料	64	頁	
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-		
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市民団体等と市長が意見交換し、出された提案、要望などを市政運営に反映させることで、市民参画、市民協働の行政運営機運を高める。						
	対象者	市民	対象者数	240(20人×12回)	一人当たりコスト	9.24		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	市長が市民の意見・提言等を直接聴き、市長が思いを語る場を設けて対話する中で出された意見等を今後の施策に反映させる。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		消耗品費、役務費		横断幕、コピー用紙他			42	
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		0	38	38	38	
		補正予算等・・・②		0	4	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
		財源内訳	一般財源		0	42	38	38
			国支出金		0	0	0	
			府支出金		0	0	0	
			地方債		0	0	0	
			その他特財		0	0	0	
	特定財源名称 (H29実績)					頁		
						頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.25/0.07	0.25/0.07		
概算人件費・・・④		0	2,175	2,175				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	2,217	2,213			
執行状況	執行額・・・⑥		0	42				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		開催回数	回	-	11 / 12	/ 12	12	
						/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		参加者数	人	-	180 / 120	/ 120	120	
		単位あたりコスト		-	0.2			
			/	/	/			
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民と市長との懇談の場を設けることは市民の生の声を聞ける場として必要である。また、市長提案テーマを設定し、双方向の対話を重視した。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	コストは必要最低限に抑えており効率的である
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	市民が市長と直接懇談することで、市政への関心を高めるのに有効である。市外在住者や企業でも、市に想いのあるものは対象とし、拡充した。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	企業や学校等市外在住者が多数であっても市内で活動されている団体からの申し込みがあり、他市町から見た本市の印象など他市町との比較もしながら意見交換することが出来た。出された提案意見のうち、福知山音頭の普及啓発に向けてドッコイセまつりの期間中、お昼休みに庁舎内や小中学校で福知山音頭を流したり、市営住宅の空き家清掃を地域の皆さんと一緒に実施した。	
	今後の課題及び方向性	対話の市政を進めるため、市民と市長の直接対話の場は重要である。市民団体等への事業趣旨の周知、広報が必要だと感じている。実施結果のホームページ公開や、実施の新聞記事を見られて申し込みをいただけたが、市からもより情報発信して幅広い団体と対話が行われるようにしていきたい。また、ミーティング内容が施策に反映された結果などもフィードバックしていきたい。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見 ・回数及び参加人数が増える方策を検討すること ・実施したこと及びその概要を、SNSで、即時的に発信すること(情報の「鮮度」が重要)		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	各種団体に事業案内を送付したり、ミーティング内容を即座にSNS等で情報発信したりすることでミーティング回数と内容を充実させていく。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	市制施行80周年記念式典事業			820253	担当課	秘書広報課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	田村 雅之		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 諸費	決算附属資料	98	頁	
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-		
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	昭和12年4月1日に市制施行した本市は、本年80周年を迎えた。その歩みを振り返るとともに、市民挙げてこの節目を祝い、大切な「ふるさと福知山」を心豊かに暮らせるまちとして、さらなる市政発展の契機とする。						
	対象者	自治功労者 自治会長、市内団体、企業他	対象者数	780	一人当たりコスト	7.85		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 舞台照明CREW・SOLOOK						
	事業概要	市政発展に特に貢献された方を対象に特別表彰をするほか、活力ある地域社会、明るい地域社会の形成に模範となる活動を続ける個人・団体・企業等に感謝状を贈呈する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		謝礼		司会者 要約筆記 出演団体への謝礼			64	
委託料		式典会場設営、音響設備設置			1,461			
記念品購入		夜久野漆製お椀他			180			
需用費、役務費他		徽章リボン購入 招待者案内状の発送料、筆耕料他			817			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		0	1,439	0	0	
		補正予算等・・・②		0	1,083	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	2,522	0	0	
		国支出金		0	0	0	0	
		府支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他特財		0	0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)					頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.45/0	0/0	/	
		概算人件費・・・④		0	3,600	0		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	6,122	0			
執行状況	執行額・・・⑥			0	2,522			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			0.0%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		記念式典出席率	回	/	500 / 780	/		
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		記念式典の開催	人	/	1/1	/		
		単位あたりコスト		-	2,522.0			
			/	/	/			
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	80周年という節目において、これまでの市政を振り返るとともに、活躍された方々を表彰することにより今後の市政発展の機運を高める。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	記念式典の時期、会場、規模を早期に設定していく必要がある。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	記念式典だけでなく、関連イベントを行うことで、機運を盛り上げていく必要がある。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	80周年を機としたイベントや既存のイベント事業を冠事業として開催し、市民とともに市制施行80周年を祝う機運の醸成を図った。 記念式典は、市内外から多くの招待者の出席のもと、厳粛に実施することができた。	
	今後の課題及び方向性	各課との連携のもと市制発展の契機として計画的に周年事業や式典の段取りをつけ、市民とともに協働のまちづくりに取り組む機運を高めていかなければならない。そして各課と情報共有を図り、周年記念の周知と市民の積極的な事業参加を呼びかけていかなければならない。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見 ・5年ごとに周年事業を行っているが、10年ではいけないのか。(5年ごとに実施することで市のPRにもつながるので5年ごとにする価値も分かるが...) ・他の記念事業(今回であれば未来の力祭典事業)と併せて実施できないか。(そうすることで、会場費の削減、参加者の増が見込めないのか検証し、次回の周年事業につなげること。) ・記念事業のロゴ等を作成し、既存イベント事業を冠事業として開催する際に使用することで更なるPRにつなげるなど既存イベントの活用方法に検討が必要では。 ・85周年に向けて、早期から取り組み市全体に周知できるよう頑張ってください。 ・市制施行・周年記念の週間や月間にして他課のイベントとタイアップできるようにして更に盛り上がるように企画してみるのも良いではないか。 ・委託料がかからないよう会場予約を早期に行うべき。 ・全庁的な周年の周知を機運を盛り上げる連携をお願いします。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	平成29年に廃止済み 5年後の実施においては、棚卸しで出た意見を参考にする	
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		